

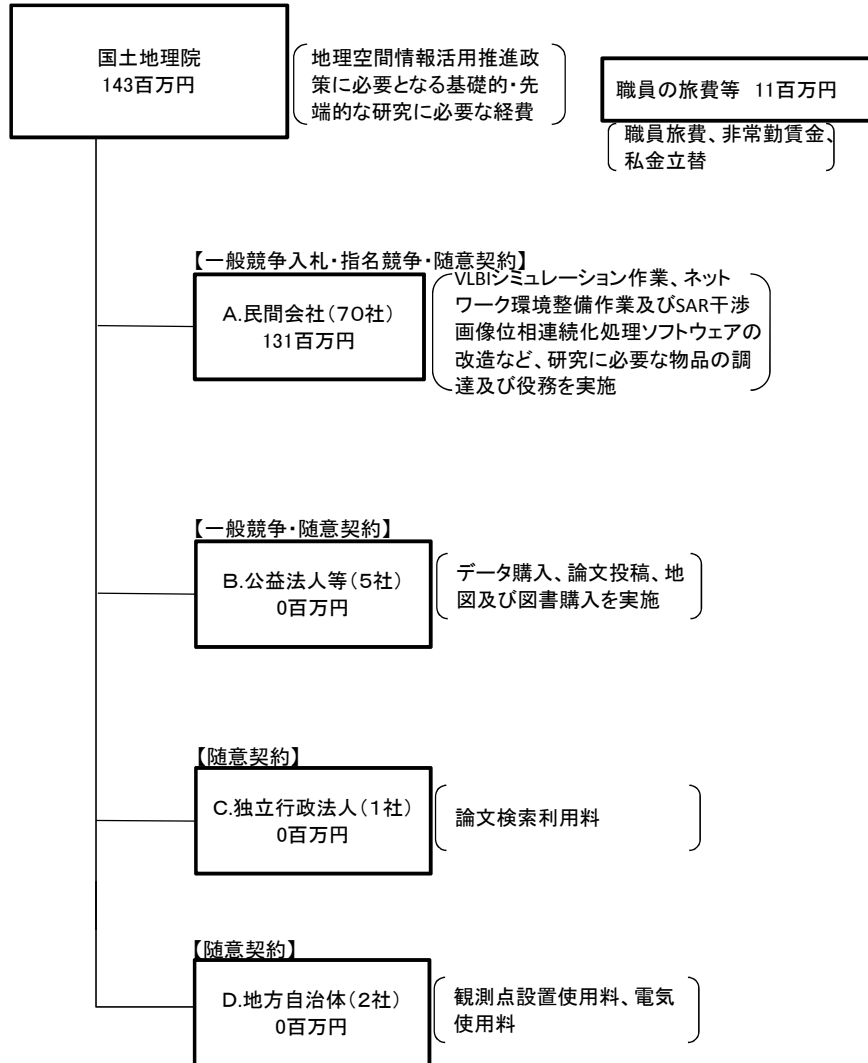
平成23年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	地理地殻活動の研究に必要な経費		担当部局庁	国土地理院		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年	H10～		担当課室	地理地殻活動研究センター 研究管理課		課長 中川 勝登			
会計区分	一般会計		施策名	44 技術研究開発を推進する					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	地理空間情報活用推進基本法(第11条) 国土交通省設置法(第4条) など		関係する計画、 通知等	地理空間情報活用推進基本計画:平成20年4月閣議決定 地震及び火山噴火予知のための観測研究計画の推進について(建 議):科学技術・学術審議会 基本測量に関する長期計画:国土地理院 国土地理院研究開発基本計画:国土地理院					
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	地震や火山活動による被害の軽減に向け、プレート運動の監視の高度化に関する研究などの推進により、国民の安全・安心の確保を図るとともに、国土地理院が行なう測量・地図作成の効率化や成果の高精度化、迅速な提供などに資する研究開発を実施し、地理空間情報の活用を推進し、豊かな国民生活の実現を図ることを目的とする。								
事業概要 (5行程程度以 内。別添可)	国土地理院が行なう基本的な測量及び関連する施策が、国民の安全・安心の確保や豊かな国民生活の実現に資するよう、地球物理学、測地学、地形学などの地球科学に加え、衛星技術、通信技術などの先端技術を活用して地震発生につながる地殻変動のメカニズム解明に関する研究、離島を含む我が国の位置や形状を得るためのGPSなどの宇宙測地技術に関する研究、並びに災害と土地の地理的条件との関連についての解析的研究及び数値シミュレーション手法を用いた災害危険度分布とその時間変化に関する研究などを国土地理院が行なう基本的な測量の成果を用いつつ実施する。								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予 算 の 状 況	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求			
		当初予算	167	159	153	123	111		
		補正予算							
		繰越し等							
	計	167	159	153	123	111			
	執行額	166	156	143					
執行率(%)	99.1%	98.1%	93.4%						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)	
	年度計画通りに進捗した技術研究開発課題(特別研究課題)の割合	成果実績	技術研究 課題数	9	9	9	9		
		達成度	%	100%	100%	100%			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	特別研究課題実施数	活動実績 (当初見込 み)	実施 課題数	9	9	9	—		
						(9)	(9)		
単位当たり コスト	12,752(千円/研究課題数)		算出根拠	単位あたりコスト=X/Yとして X=114,772千円(H22全体経費のうち特別研究経費の合計) Y=9(H22特別研究課題数)					
平成 23 ・ 24 年度 予算 内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	職員旅費	5	6						
	地理地殻活動研究調査費	119	106						
	土地建物借料	0	0						
	計	123	111						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>業務の実施に当たっては、作業体制及び作業計画表の事前確認を行い、工程管理を通じて実施内容、支出先や使途について明確に把握できるように適宜確認を行っている。また、国民のニーズを踏まえた国土地理院の事業や政策の実現のために必要な研究課題に取り組んでおり、関係部局や民間・大学等との適切な連携・役割分担を図るとともに、成果目標を立ててこれを着実に達成している。発注に当たって更なる競争性・透明性の高い方式によるコストの削減や予算の適切な執行に努めている。</p> <p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】 地殻変動等調査経費や基本測地基準点測量経費等、国土地理院の他の経費による事業との連携をこれまで以上に深め、本経費による研究を実施した。具体的には、水準測量やGEONETの観測などによって得られた測量成果を用いて、日本列島周辺の地殻活動メカニズムの解明等に関する研究等を進めた。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善⑤	<p>調査に当たっては、民間や大学等との連携を図る。引き続きコストの削減、競争性・透明性の高い発注先の選定に取り組み、具体的な成果を明らかにしていくこと。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>チーム所見を踏まえ、引き続きコスト削減や発注方法の改善等、事業実施の効率化・透明性を図る。</p>			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p></p>			

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)



A.(株)エイ・イー・エス			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務	超小型VLBIアンテナ・受信系システムの設計検討業務	14			
役務	VLBIシミュレーション作業	2			
計		17	計		0
B.気象業務支援センター			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
消耗品	気象データ	0			
計		0	計		0
C.独立行政法人 科学技術振興機構			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務	論文検索	0			
計		0	計		0
D.新潟市			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料及び損料	観測点設置使用料	0			
光熱水料	電気使用料	0			
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.民間企業 70社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エイ・イー・エス	VLBIシミュレーション作業	17	1	70.4
		極小型VLBIアンテナ・受信系システムの設計検討業務		1	99.0
2	ネットワンシステムズ(株)	国土地理院画像工学精密機械試験場ネットワーク環境整備作業	15	1	99.6
3	(株)ホサカ	「サーバー等」物品購入	13	2	85.5
		「スイッチングハブ等」消耗品購入		2	93.5
		「UPS等」物品購入		4	95.2
		「ソフトウェア等」物品購入		2	92.4
4	三菱スペース・ソフトウェア(株)	SAR干渉画像位相連続化処理ソフトウェアの改造	11	1	97.5
5	(株)マブコン	時空間地理情報の時系列情報化及び地形図描画ツールの開発と時空間WebGIS構築作業	10	2	69.9
6	(株)コスモソニックツーフン	地理地殻活動研究・調査業務に関連する解析プログラム等の利用支援業務	10	1	96.4
7	(株)中電シーティーアイ	数値気象データ細密化計算ソフトウェアの改造	7	1	98.1
8	中日本航空(株)東京支社	秋田県東成瀬地区における航空レーザー測量及びSAR干渉画像判読カード作成業務	6	3	60.4
9	HPCテクノロジーズ(株)	大規模地殻活動解析装置	5	1	97.9
10	(株)ビジョンテック	地震時被害類型予想システムの開発	5	4	72.0
		データ(GeoEye-1)		3	96.1
		データ(QuickBird)		随意契約	

B.公益法人等 5社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)気象業務支援センター	気象データ購入	0	随意契約	—
2	(社)日本地すべり学会	論文投稿	0	随意契約	—
3	(財)日本地図センター	消耗品購入(地図)	0	1	99.9
3		消耗品購入(3回)		随意契約	—
4	(社)日本地理学会	論文投稿	0	随意契約	—
5	(社)日本地震学会	図書購入(講演予稿集)	0	随意契約	—
6					

C.独立行政法人 1社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)科学技術振興機構	論文検索	0	随意契約	—
2					

D.地方自治体 2社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	新潟県新潟市	観測点設置使用料及び電気使用料	0	随意契約	—
2	新潟県五泉市	電気使用料	0	随意契約	—
3					